

交運労協 FAX ニュース NO. 7

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年1月19日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 高松 伸幸

【立憲民主党枝野代表に緊急要請】

雇用調整助成金特例措置の再延長を要請！

交運労協は、この間、新型コロナウイルス対策で四回にわたって関係省庁に対して要請行動を展開してきた。今般、去る1月7日に再度発令された緊急事態宣言が交通運輸・観光産業に致命的な打撃を与えるものであることを踏まえ、「新型コロナウイルス対策に係る第5次緊急要請」を1月8日、国土交通省および厚生労働省に行った。

さらに、昨18日には、同様の内容で立憲民主党の枝野幸男代表、逢坂誠二代表特命補佐および近藤昭一企業・団体交流委員長(交運労協政策推進議員懇談会会長)に要請を行った。立憲民主党には昨年5月に続いて2回目の要請となる。



住野議長は、「雇用調整助成金の特例措置の再延長」および「交通運輸・観光産業の維持・存続のための経済的支援」の二点について趣旨を説明したうえで、「医療の確保が最重要であることは間違いないが、人流や物流に対する手当もしっかり対応してほしい」と政府への働きかけを求めた。また、荻山政策委員長(JR連合会長)も、「コロナ禍により中小企業のみならず大手も体力を奪われていることに是非目を向けてほしい。特に中長距離旅客輸送は壊滅的で、大手に対しても持続化給付金の適用をお願いしたい」と要請した。

これに対して、枝野代表は、「雇調金の特例措置の再延長は当然のことであり、さらに政府にプッシュしていく。助成率については大企業も100%となるよう頑張っていきたい。持続化給付金は中小を想定したものだが、資本力のある大手も持たなくなっている。政府にも制度を見直すべきと言っている。業種に応じたきめ細やかな対応が必要である」と答えた。

以上

